

令和7年度予算 予算編成過程の公表について

～当初要求状況～

- ✓ 大田区では、区民への説明責任を果たし、予算編成の質の向上を図るため、編成過程の透明性を確保する目的で本資料を作成し公表しています。
- ✓ 令和7年度予算について、令和6年9月27日時点の当初要求状況等を公表します。

1 令和7年度予算編成の基本方針

令和7年度予算は、「心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算」と位置づけ、基本計画・実施計画の初年度「新たなスタートライン」として区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、次の重点ポイントに特に優先的に取り組みます。

その際、今後の財政見通しとの整合を図り、将来にわたる区民サービスの安定的提供に向けた職員の業務量にも十分配慮しつつ、施策の明確な優先順位付けと徹底した重点化、一層の効率的な実施手法を練り上げることを基本として編成することとしました。

- ① 安心して子どもを産み育て、学びの充実による人づくりに資する施策
- ② 心豊かな包摂社会の実現に向けた地域づくりに資する施策
- ③ 豊かな環境と産業の活力で持続可能な基盤づくりに資する施策
- ④ 安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策

「令和7年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について（通知）」は、https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/r07yosan/r07yosan_houshin.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center">■令和7年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>令和7年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p align="center">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p align="center">■企画経営部内での精査■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p align="center">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p align="center">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
<p align="center">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。</p>	
↓	
<p align="center">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p align="center">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p align="center">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 令和7年度予算要求状況（令和6年9月27日時点）

(1) 総括

《全会計》

令和7年度予算要求の規模は、一般会計3,521億円、特別会計1,500億円であり、総額は5,020億円となっています。

＜会計別予算要求額※歳出ベース＞

（単位：億円、％）

区 分	令和7年度 当初要求額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	3,521	3,412	109	3.2
特別会計	1,500	1,494	6	0.4
国民健康保険事業	658	675	△17	△2.5
後期高齢者医療	206	206	△0	△0.2
介護保険	636	613	23	3.7
全会計合計	5,020	4,906	114	2.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

《一般会計》

一般会計予算の令和7年度歳出要求額は3,521億円、令和6年度当初予算額に比べ109億円、3.2％の増となっています。

＜一般会計＞

（単位：億円、％）

区 分	令和7年度 当初要求額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入 A	3,361	3,412	△51	△1.5
歳出 B	3,521	3,412	109	3.2
財源不足額 C = A - B	△160	—		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※令和7年度当初要求額について、歳入においては財政基金繰入金は計上していない。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、以下の図のとおり160億円となっています。

<歳入>	<歳出>
(乖離) 160億円	
歳入 3,361億円	歳出 3,521億円

財源不足額の解消について、歳出においては必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の精査を行います。

歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。

上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和7年度 当初要求額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減
1 特別区税	84,743	81,857	2,886	3.5	特別区民税 2,997 軽自動車税 22 特別区たばこ税 △ 141
2 地方譲与税	1,934	1,934	0	0.0	
3 利子割交付金	337	337	0	0.0	
4 配当割交付金	2,010	2,010	0	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,334	2,334	0	0.0	
6 地方消費税 交付金	19,949	18,593	1,356	7.3	地方消費税交付金 1,356
7 自動車取得 税交付金	0	0	0	0.0	
8 環境性能割 交付金	292	292	0	0.0	
9 地方特例 交付金	468	468	0	0.0	
10 特別区交付金	87,023	83,222	3,801	4.6	普通交付金 3,801
11 交通安全対策 特別交付金	70	70	0	0.0	
12 分担金及び 負担金	1,925	1,996	△ 72	△ 3.6	保育園負担金 △ 39 補償給付費負担金 △ 23 母子生活支援施設入 所負担金 △ 5
13 使用料及び 手数料	8,658	8,699	△ 41	△ 0.5	池上会館使用料 △ 27 公園使用料 △ 26 区民活動施設使用料 35
14 国庫支出金	62,260	57,764	4,496	7.8	児童手当負担金 3,490 障害者自立支援給付 費負担金 438 校舎改修等(小・中 学校費) △ 557
15 都支出金	32,817	28,780	4,037	14.0	国民健康保険費 715 耐震診断・改修助成 584 児童手当負担金 △ 295
16 財産収入	1,956	1,634	322	19.7	不動産売払収入 84 公共施設整備資金積 立基金利子 83 財政基金利子 63
17 寄附金	492	415	77	18.5	寄附金 77
18 繰入金	7,769	25,594	△ 17,825	△ 69.6	公共施設整備資金積 立基金繰入金 △ 2,900 新空港線整備及びま ちづくり資金積立基 金繰入金 △ 122 ※財政基金繰入金は未計上 (令和6年度当初予算：14,656)
19 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
20 諸収入	8,532	9,311	△ 780	△ 8.4	下水道工事収入(土 木費受託収入) △ 2,138 道路復旧費収入 △ 57 土地開発公社貸付金 収入 880
21 特別区債	10,500	13,900	△ 3,400	△ 24.5	
合計	336,068	341,210	△ 5,142	△ 1.5	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※令和7年度当初要求額について、繰入金のうち、財政基金繰入金は計上していない。

(3) 歳出 (款別)

(単位: 百万円、%)

款	令和7年度 当初要求額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減
1 議会費	1,142	1,151	△ 9	△ 0.8	議事経費 △ 7 職員人件費 (議会費) △ 2 議員旅費 2
2 総務費	48,745	52,395	△ 3,649	△ 7.0	その他施設費 (文化施設管理運営費) △ 2,804 職員人件費 (総務管理費) △ 1,533 区民活動施設 (大森北四丁目複合施設の整備) △ 1,240 田園調布地区公共施設の整備 △ 909 国勢調査 457 公共施設整備資金積立基金積立金 2,136
3 福祉費	184,989	172,352	12,638	7.3	児童手当給付金 2,899 児童相談所施設の整備 2,388 障害福祉施設維持管理 1,960 高齢福祉施設維持管理 1,934 介護給付費・訓練等給付費 1,024 福祉システムに係る経費 △ 398
4 衛生費	10,851	10,326	525	5.1	出産・子育て応援事業 601 高齢者予防接種 389 産後ケア 70 新型コロナウイルスワクチン接種 △ 65 乳幼児等予防接種 △ 200 職員人件費 (保健衛生費) △ 277
5 産業経済費	7,457	6,848	609	8.9	産業プラザ維持管理費 402 区内工場立地・操業環境整備助成事業 157 商店街活性化推進事業 101 中小企業融資 △ 23 産業基礎調査 △ 62 産業支援施設その他の維持管理費 △ 117
6 土木費	21,638	21,721	△ 84	△ 0.4	合流改善貯留施設整備 △ 2,045 道路改良事業 △ 518 架替整備 (橋梁の耐震整備) △ 92 耐震補強整備 (橋梁の耐震整備) 331 新設、拡張用地の購入 (都市計画公園) 365 蒲田駅前広場の再生整備 427
7 都市整備費	11,460	9,378	2,081	22.2	耐震診断・改修助成 1,223 区営住宅の管理 269 京急関連駅周辺のまちづくり 248 住宅市街地総合整備事業の推進 189 羽田空港沖合展開跡地利用の推進 177 新空港線整備主体への出資 △ 122
8 環境清掃費	14,009	12,671	1,339	10.6	緑の基本計画 523 行政回収の推進 420 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 346 車両雇上費 52 職員人件費 (環境清掃費) 46 清掃事務所等建物維持 △ 61
9 教育費	48,384	52,177	△ 3,792	△ 7.3	校舎の改築等 (小・中学校費) △ 6,514 校庭整備 (小学校費) △ 342 給食室増改修に伴う備品整備 (小・中学校費) △ 250 私立幼稚園等振興事業 385 国際教育の推進 447 小学校における放課後居場所づくり事業等 510
10 公債費	1,866	1,636	230	14.1	特別区債償還利子等 255 一時借入金等利子 52 特別区債償還元金 △ 71
11 諸支出金	1,027	57	970	1,708.7	減債基金積立金 907 財政基金積立金利子 63
12 予備費	500	500	0	0.0	
合計	352,068	341,210	10,858	3.2	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部局別)

(単位：百万円、%)

部局名	令和7年度 当初要求額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減
企画経営部	8,121	7,412	710	9.6	減債基金積立金 907 特別区債償還利子等 255 財政基金積立金利子 63 情報政策の推進 △ 37 特別区債償還元金 △ 71 情報システムの運営 △ 398
総務部	52,423	51,872	550	1.1	公共施設整備資金積立基金積立金 2,136 普通財産撤去工事 290 職員人件費 (教育総務費) 197 職員人件費 (保健衛生費) △ 277 男女共同参画支援施設 (大森北四丁目複合施設の整備) △ 894 職員人件費 (総務管理費) △ 1,533
地域力推進部	7,296	8,619	△ 1,324	△ 15.4	区民活動施設 (大森北四丁目複合施設の整備) △ 1,240 田園調布地区公共施設の整備 △ 909 コミュニティセンター羽田旭管理運営費 △ 96 区民センター (仮称) 大森西二丁目複合施設の整備 147 統計調査室 (旧男女平等推進センターの整備) 208 国勢調査 457
スポーツ・文化・国際都市部	4,951	7,984	△ 3,033	△ 38.0	その他施設費 (文化施設管理運営費) △ 2,804 大田区総合体育館維持管理 △ 507 大田区総合体育館 (スポーツ施設管理代行等) △ 79 多摩川田園調布緑地維持管理 73 管理運営費 (博物館管理運営費) 88 管理代行費 (文化施設管理運営費) 171
区民部	20,153	20,232	△ 80	△ 0.4	電算関係費 (課税課) △ 358 国民健康保険事業特別会計への繰出金 △ 357 電算関係費 (納税課) △ 98 働き方改革の推進 124 普通徴収等 (区税等還付金) 262 戸籍事務経費 300
産業経済部	6,885	6,254	631	10.1	産業プラザ維持管理費 402 区内工場立地・操業環境整備助成事業 157 商店街活性化推進事業 101 中小企業融資 △ 23 産業基礎調査 △ 62 産業支援施設その他の維持管理費 △ 117
福祉部	88,952	82,283	6,669	8.1	障害福祉施設維持管理 1,960 高齢福祉施設維持管理 1,934 介護給付費・訓練等給付費 1,024 民営化施設への大規模修繕工事費補助 △ 213 地域包括支援センター (大森北四丁目複合施設の整備) △ 332 福祉システムに係る経費 △ 398
健康政策部	8,855	8,053	802	10.0	出産・子育て応援事業 601 高齢者予防接種 389 産後ケア 70 健康ポイント △ 60 新型コロナウイルスワクチン接種 △ 65 乳幼児等予防接種 △ 200
こども家庭部	66,774	60,186	6,587	10.9	児童手当給付金 2,899 児童相談所施設の整備 2,388 乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業 605 こどもシステムに係る経費 △ 118 施設管理費 (保育園管理運営費) △ 330 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 △ 341
まちづくり推進部	7,175	4,998	2,177	43.6	耐震診断・改修助成 1,223 緑の基本計画 523 区営住宅の管理 269 働き方改革の推進 △ 55 用地折衝関連事業 △ 68 区営住宅指定管理者管理代行費 △ 115
鉄道・都市部	496	357	139	38.9	京急関連駅周辺のまちづくり 248 新空港線の整備促進事業 34 大森駅周辺地区の整備 10 蒲田駅周辺地区の整備 △ 9 働き方改革の推進 △ 18 新空港線整備主体への出資 △ 122
空港まちづくり本	1,066	889	177	20.0	羽田空港沖合展開跡地利用の推進 177
都市基盤整備部	20,842	21,338	△ 497	△ 2.3	合流改善貯留施設整備 △ 2,045 道路改良事業 △ 518 区立運動場管理運営費 △ 352 耐震補強整備 (橋梁の耐震整備) 331 新設、拡張用地の購入 (都市計画公園) 365 蒲田駅前広場の再生整備 427
環境清掃部	11,067	10,198	869	8.5	行政回収の推進 420 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 346 車両庫上費 52 作業運営費 36 地球温暖化対策の推進 △ 9 清掃事務所等建物維持 △ 61
会計管理室	213	156	57	36.8	一時借入金等利子 52 会計事務費 42
教育総務部	44,786	49,051	△ 4,265	△ 8.7	校舎の改築等 (小・中学校費) △ 6,514 つばさ教室 (大森北四丁目複合施設の整備) △ 353 校庭整備 (小学校費) △ 342 私立幼稚園等振興事業 385 国際教育の推進 447 小学校における放課後居場所づくり事業等 510
選挙管理委員会事務局	1,030	341	689	202.4	参議院議員選挙執行事務 372 衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 305 都議会議員選挙執行事務 301 (仮称) 資材倉庫の整備 △ 3 事務局運営費 △ 4
監査事務局	14	14	0	1.8	
議会事務局	971	973	△ 3	△ 0.3	議事経費 △ 7 調査・広報活動経費 △ 1 事務局事務費 △ 1 議員旅費 2 職員人件費 (議会費) 5
合計	352,068	341,210	10,858	3.2	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。